

令和2年度

飛騨市一般会計予算（補正第1号）の概要



5月補正予算（一般会計補正第1号）のポイント

今回の補正予算は、国民一人当たり10万円の給付、また子育て世帯に対して児童一人当たり1万円を給付するといった国の施策に呼応した所要額に加え、緊急事態宣言の中、県からの休業要請を受けて止むなく休業に至った地元事業者への協力金など岐阜県の施策に伴う所要額を計上致しました。

また、今回のコロナ感染症対策から経済活動の縮小が余儀なくされている地元事業者は壊滅的な打撃を受けており、一刻も早く経済活動を正常化させる必要があることから、大きく二つの対策を講じることとしました。一つ目は、飛騨市では過去最大となる12億円規模でのプレミアム付き商品券及び電子通貨の発行です。市内全業種を対象としてプレミアム率を20%とすることに加え、子育て世帯への支援策として18歳以下の子ども（平成14年4月2日以降に生まれた方）については実質のプレミアム率を33%まで引き上げることとしました。二つ目は、住宅リフォーム補助事業です。こちらは当初予算とあわせ総額1億円を確保し、従来は対象外としていた車庫や造園なども幅広く対象とするよう制度を拡充させ、小さな仕事が数多く地元事業者にいきわたるよう配慮しました。

このほかコロナ対策で影響を受けている市民の声に応えたきめ細かい施策を数多く盛り込み、総額28億9千2百万円を追加し、補正後の予算は207億1千8百万円（前年同期+11.3%）となりました。

■総務費

<企画費>

市外で生活する帰省できない学生を対象に、米やラーメンといった地元特産品を希望者に発送する応援キャンペーンの取り組みに100万円を計上しました。

<防災費>

コロナウイルスの終息が見通せない中で、医療や福祉の最前線で対応する職員の感染防止用品の確保を図るとともに、医療や福祉機関に対しマスク等必要な物資を提供できる体制を整えるため1000万円を計上しました。

<特別定額給付金給付費>

国の施策である国民一人あたり10万円を給付する特別定額給付金について、一日も早く市民にお届けするために必要な事務経費を加えた所要額23億8千8百万円を計上しました。

■ 民生費

＜児童保育費＞

コロナウイルス感染防止費用として、市内の保育所に対して国から1園あたり50万円を上限に交付されることから、これを財源として各園にあわせた対策の関連経費4百万円を計上しました。

＜児童手当費＞

児童一人当たり1万円を児童手当に上乘せして給付する国の施策に対し、必要な事務費をあわせた2千6百万円について全額国庫補助金を財源として計上しました。

■ 衛生費

＜保健衛生総務費＞

新型コロナウイルスに感染し、療養のため働くことができなくなった場合には国費で傷病手当金が支給されることとなりましたが、加入保険の区分から支給対象外となる市民が生じないよう市単独費で必要額を計上しました。

■ 農林水産業費

＜畜産業費＞

牛肉消費の落ち込みから飛騨牛の枝肉価格が下落しているため、飛騨牛のPRサイトを制作するほか、オンライン広告を展開することでふるさと納税及びネットショップ等における飛騨牛の販売拡大に取り組む費用2百万円を計上しました。

■ 商工費

＜商工振興費＞

県からの休業要請を受けてこれに応じた市内事業者への協力金の一部を岐阜県に対して負担する費用5千5百万円に加え、飛騨市ががんばれプレミアム事業としてプレミアム率20%（子育て世帯は33%）の商品券や電子地域通貨を発行するための費用2億4千5百万円を計上するとともに、運転資金などを喫緊に必要とする事業者のための融資枠拡大の預託金を1億円計上しました。

■ 土木費

＜住宅対策費＞

住宅リフォーム補助金制度を大幅に拡充（補助率2分の1で上限30万円）し、さらに従来は対象外としていた車庫や造園なども対象とすることで、小さな仕事を数多く地元事業者が受注できる仕組みを講ずるための所要額6千万円を追加計上し、総額1億円とします。

■教育費

<事務局費>

5月末まで小中学校が休校する中、保護者から児童生徒の生活や学習状況を不安視する声に対して、「健康支援」や「学習支援」に加えて、「体操」や「励ましメッセージ」といった学校ごとに工夫を凝らしたオリジナルDVDを作成し、すべての児童生徒に配布する費用1百万円を計上いたしました。

■財政調整基金の残額

前回補正後	6,360,879千円
今回補正財源	△354,700千円
補正後残高	6,006,179千円

予算総括表

(単位:千円)

会計	補正前予算額	(%) 構成比	補正予算額	(%) 構成比	補正後予算額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
01 一般会計	17,825,430	67.56	2,892,400	99.97	20,717,830	16.23	2,417,700	20,000	100,000	354,700
02 国民健康保険特別会計(事業勘定)	2,618,000	9.92	1,000	0.03	2,619,000	0.04	1,000			0
特別会計合計	8,558,000		1,000		8,559,000		1,000	0	0	0
合計	26,383,430		2,893,400		29,276,830		2,418,700	20,000	100,000	354,700

予 算 総 括 表

会計 一般会計

歳入

(単位:千円)

款	補正前予算額		補正予算額		補正後予算額		財源内訳			
	補正前予算額	(%) 構成比	補正予算額	(%) 構成比	補正後予算額	増減率 (%)	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15 国庫支出金	1,366,625	7.67	2,417,700	83.59	3,784,325	176.91	2,417,700			0
19 繰入金	1,342,638	7.53	354,700	12.26	1,697,338	26.42				354,700
21 諸収入	482,380	2.71	100,000	3.46	582,380	20.73			100,000	0
22 市債	1,143,700	6.42	20,000	0.69	1,163,700	1.75		20,000		0
合 計	17,825,430		2,892,400		20,717,830		2,417,700	20,000	100,000	354,700

予 算 総 括 表

会計 一般会計		歳出					(単位:千円)			
款	補正前予算額	(%)	補正予算額	(%)	補正後予算額	(%)	財源内訳			
		構成比		構成比		増減率	国県支出金	地方債	その他	一般財源
02 総務費	2,353,860	13.21	2,399,000	82.94	4,752,860	101.92	2,388,000			11,000
03 民生費	4,131,032	23.17	30,200	1.04	4,161,232	0.73	29,700			500
04 衛生費	1,531,625	8.59	400	0.01	1,532,025	0.03				400
06 農林水産業費	1,149,298	6.45	2,000	0.07	1,151,298	0.17				2,000
07 商工費	936,425	5.25	400,000	13.83	1,336,425	42.72			100,000	300,000
08 土木費	2,475,629	13.89	60,000	2.07	2,535,629	2.42		20,000		40,000
10 教育費	1,356,718	7.61	800	0.03	1,357,518	0.06				800
合 計	17,825,430		2,892,400		20,717,830		2,417,700	20,000	100,000	354,700